

韓国の大衆教育社会の成立とキリスト教

金, 秀妍

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

72

(開始ページ / Start Page)

93

(終了ページ / End Page)

113

(発行年 / Year)

2014-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009953>

韓国の大衆教育社会の成立とキリスト教

社会学研究科 社会学専攻
国際日本学インスティテュート
博士後期課程3年 金 秀 妍

はじめに

東アジアにおいて韓国は日本と並ぶ先進国である。しかし、韓国はその習俗・習慣面において、今なお、儒教の影響が顕著である。韓国においては長い間、儒教思想の教義やその価値観が伝統的に支配的であった。儒教は現代の韓国人の生活様式や行動様式にまで深く浸透しており、それを肯定的、否定的、いずれに評価するにせよ、依然として今なお、韓国社会に大きな影響を及ぼしている。

たとえば、現代においても、韓国人は初対面の人に対してお互いに相手の年齢を確認し合い、その年齢差がお互いの立場の上下関係を瞬間的に決定する。また、韓国の人々は両親や祖父母に対する畏敬の念を抱き、祖先を敬い、そのための祭祀儀礼を欠かすことはない。韓国は強い血縁で結ばれている社会なのである。

日本と韓国において、1950年代から1980年代という時代は政治・経済・社会・文化などの諸分野において急速な発展を成し遂げ、いわば大衆社会を形成した時代であった。そして、大衆社会の形成とその進展に即応するかたちで学歴を重視する社会も形成されていった。

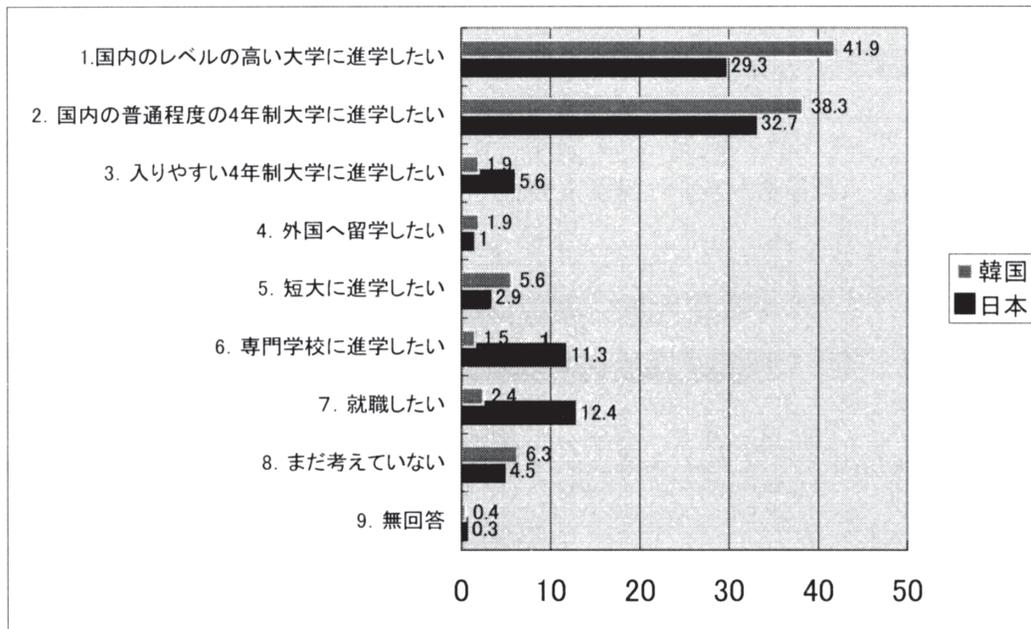
もちろん、改めて述べるまでもないことではあるが、これらの社会の形成時期は、日韓両国においてタイムラグがある。韓国における学歴主義の形成要因については、これまでさまざまな角度から分析されてきた。

本章では、韓国の大学校・大学院のあり方とその増加傾向が社会的にいかなる意味をもつのか、そして、そのことと宗教とがどのような関係にあるのかという問題について検討する。

第1節 大衆教育社会の成立過程

2012年、日本・米国・中国・韓国の4カ国の男女高校生を対象に「高校生の進路と職業意識に関する調査」が行われた。この調査は、現在のそれぞれの国の高校生がどのような職業観をもっているのかを明らかにすると同時に、そうした意識と社会的背景といかなる関係にあるのか、そのことを検討するために実施されたものである。その結果を示したのが【図1】である。米国と中国の調査結果は本論とは直接関係がないので省略し、日本と韓国の結果だけを引用する。

【図1】2012年度、高校卒業後の進路（普通科）



出典：財団法人日本青少年研究所「高校生進路と職業意識に関する調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較」2013年3月、p20より引用。

注：0～50%の数値は、100%のうちに占める比率を示す。

高校卒業後の進路希望は、【図1】が示すように、日本と韓国で大きな違いが現れた。韓国で「国内の高いレベルの大学に進学したい」と答えた高校生が最も高い割合を占め、41.9%となっている。一方、同じ質問に対して日本の高校生は29.3%と韓国に比べるとやや低くなっているのがわかる。続いて「国内の普通程度の4年制大学に進学したい」と答えた高校生は、韓国が38.3%、日本が32.7%と大きな差異は見られない。しかし、「就職したい」と答えた高校生は、日本が12.4%、韓国が2.4%となっており、韓国に比べると日本がかなり高くなっている。また、同調査のアルバイト経験とその有効性について調べた項目では、韓国が4カ国のうち、最も低い16.7%を占めている。そして、その評価も最も低く、「とても役に立っている」と答えた者は3%に過ぎなかった¹。大学受験に高い価値を置く韓国の場合は、キャリア教育、体験、活動などに対して関心がほとんどなく、その評価も他国に比べて低いことが分かる。

この図から韓国が日本に比べて教育達成への意識が高いことや個人の教育水準が社会的・経済的地位と密接に関連していることが伺える。しかし、さらに日韓の高校生の卒業後の進路についてより明確に把握するために2006年に実施された同様の調査と比較・検討しておこう。結果を明瞭にするためにグラフによる比較ではなく各々の数値を並記した。

1 アルバイトの経験について調べた項目で、アルバイトをしたことがあるという高校生が日本は20.5%、中国は21.1%となっている。アメリカは最も高い43.9%であり、日中韓を大きく上回っている。また、進路選択にアルバイト経験が役に立っているかという質問に対して、「とても役立っている」と答えたものが、日本は33.5%となっている。

財団法人日本青少年研究所、「高校生進路と職業意識に関する調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較」2013年3月、pp44～52。

【表 1】 高校卒業後の進路（2012 年と 2006 年との比較）

	日本		韓国	
	2006 年	2012 年	2006 年	2012 年
1. 国内のレベルの高い大学に進学したい	25.9	29.3	28.5	41.9
2. 国内の普通程度の 4 年制大学に進学したい	38.5	32.7	33.9	38.3
3. 入りやすい 4 年制大学に進学したい	4.4	5.6	4.1	1.9
4. 外国へ留学したい	1.5	1	9.1	1.9
5. 短大に進学したい	4.5	2.9	9.3	5.6
6. 専門学校に進学したい	11.1	11.3		1.5
7. 就職したい	7.3	12.4	6.6	2.4
8. まだ考えていない	6.4	4.5	8.4	6.3
9. 無回答	0.4	0.3	0.1	0.4

出典：前掲書と同じ資料、p 21 より引用。

【表 1】は、2006 年と 2012 年の調査の結果を比較したものである。まず、韓国では、「国内のレベルの高い大学に進学したい」と答えた高校生が、2006 年には 28.5%であるが、2012 年には 41.9%となっており、13.4%というもっとも大きな増加率を示している。日本も 2006 年の 25.9%から 2012 年に 29.3%と高くなっているが、その増加率はわずか 3.5%に過ぎない。

また、「外国へ留学したい」という項目では、海外留学を希望する日韓の高校生の比率にも大きな相違が現れた。韓国の場合は 2006 年に留学を希望する生徒の比率が 9.1%であったが、2012 年には 1.9%となり、7.2%も急激に低下している。1.5%から 1.0%とほぼ変化がない日本に比べれば 7.2%の低下率は相当高い数値となっている。韓国において、外国への留学を希望する高校生の比率が低下した代わりに「国内のレベルの高い大学に進学したい」「国内の普通程度の 4 年制大学に進学したい」という項目に注目すれば、韓国国内の大学を目指す高校生の比率が全体的に増えている。このことを考え合わせれば、海外留学を以前ほど希望しない高校生の比率と国内大学の進学を希望する高校生の比率は連動していることが読み取れる。さらに、ここで注目すべきは、国内大学の進学希望者が単に増えたというわけではないことである。「国内のレベルの高い大学に進学したい」及び「国内の普通程度の 4 年制大学に進学したい」の比率はそれぞれ 13.4%、4.4%と高い増加率を示しているのに対して「入りやすい 4 年制大学に進学したい」に関しては 4.1%から 1.9%となり、2.2%に低下していることである。つまり、このことが示しているのは、韓国では全体的に高い教育を受けたい、高い学歴をつけたい、しかもレベルの高い四年制大学校に進学したいという人々が持続的に増えているということである。

「就職したい」という質問に対する比率もこの事実を裏づけている。卒業後に就職を希望している高校生の比率が、日本は 7.3%から 12.4%となり、5.1%増加しているのに対して、韓国では、6.6%から 2.4%となっており、4.2%低下している。

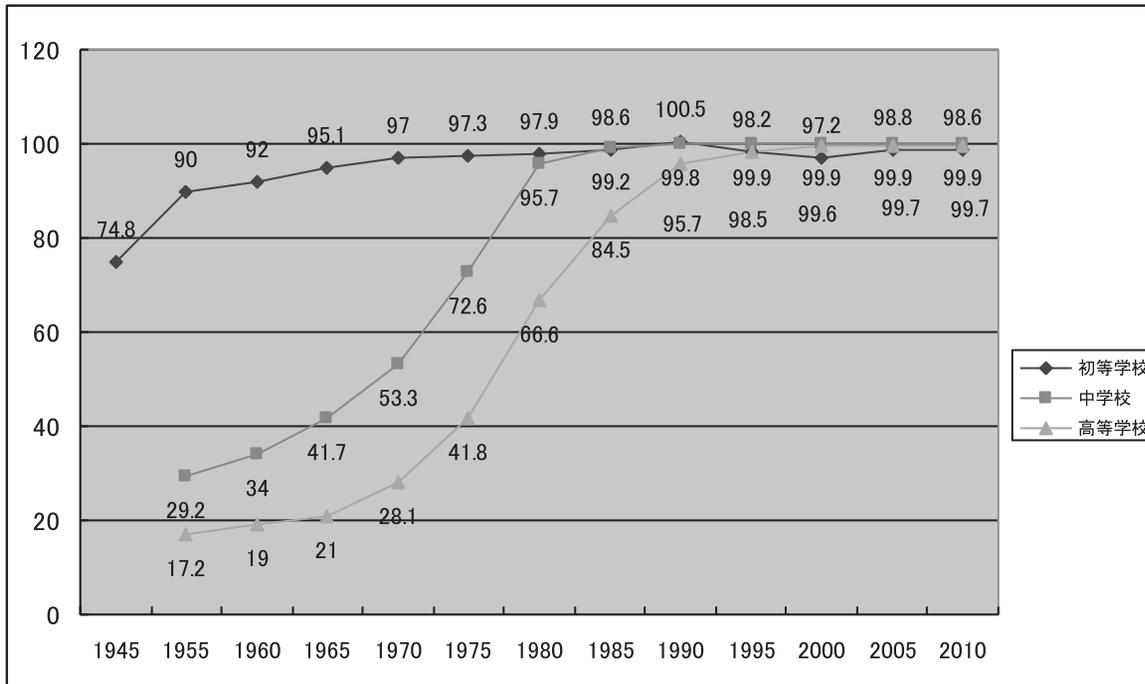
韓国社会が世界的にも教育達成への人々の意欲・意識が高い国であるという現状がこの調査にも鋭く反映しているのである。後に言及するが、さらに、最も注目すべき点は、このような人々の教育達成への高い意欲（教育アスピレーション）が時代とともに冷めることなく、むしろ過熱していることである。

では、なぜ今日の韓国は、世界的にいても高度な学歴主義社会になったのだろうか。そして、それを可能にした社会的・経済的要因はいかなる点にあるのだろうか。これらの問題について詳細に検討しよう。

すでに第 1 章で述べたように、韓国の日本帝国主義からの政治・経済・社会・文化的な解放は 1945 年 8 月 15 日に達成され、翌 1949 年 12 月 31 日には「教育法」が制定された²。「教育法」は、教育に関する基本事項を含め、教育理念や学校運営に必要な方針が明示された法律である。この「教育法」の制定により、6 年間の初

等教育が義務教育とされ、初等教育の就学率は急速に拡大していった。次の【図2】は初等学校（日本でいう小学校のこと―筆者）中学校、高等学校それぞれの就学率を示したものである。

【図2】教育段階別就学率



出典：教育部『韓国教育100年史』及び韓国教育開発院『教育統計年報』各年版より筆者作成。

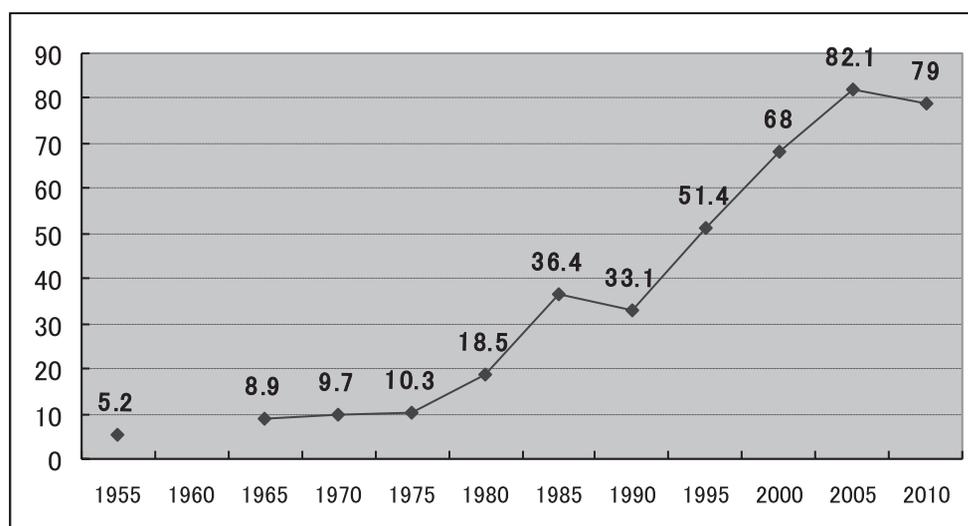
教育段階別就学率を見てみると、まず、初等教育は、解放後の1948年に74.8%を超え、1960年代初頭にはすでに100%に近い数値を示している。中学校に関しては、1960年に34%にすぎなかった就学率が、その後急速に上昇し、1970年に53.3%、さらに1980年には95.7%と、ほぼ100%に近い就学率を達成している。中学校の場合は、1960年代に入ると有名中学校の入学をめぐる異常ともいえる入試競争が深刻な社会問題となり、1969年に公立と私立すべての中学校を対象に入学試験を廃止する、いわゆる「中学校無試験抽選入学制」が施行され、1971年から全面的に実施されることとなった。中学校無試験によって【図2】が示す通り、1970年代から就学率が急激に上昇し、1980年にはほぼ100%を達成したことで、中学校義務教育への基盤が固まったのである。一方、中学校の完全義務教育が、1984年の「教育法」の一部の改定とともに、島嶼・僻地をはじめ、順次実施することが規定された。これによって1985年から島嶼・僻地の中学生25万名を対象に中学校の無償義務教育化が実施されるようになった。中学校無償義務教育の方針が出された1984年当時の教育部は1995年からは市都部まで義務教育の範囲を拡大し、1997年には全国的に実施することを計画していた。ところが、義務教育化の方針が出される以前、すでに100%に近い就学率を達成していた状況のなかで、中学校無償義務化の拡大政策は、国家の財政負担をもたらすだけで、教育機会の拡大という効果はきわめて少ないと判断され、島嶼・僻地などを対象に部分的に実施されることとなったのである。韓国において実際に、中学校の完全な無償義務教育化が実現・定着したのは2004年のことである。

中学校の就学率が上昇するにつれて、当然のことながら、高等学校への進学希望者も増加した。ところが、一流中学校への熾烈な受験競争は一流高校の入試へも持ち込まれることになった。こうした問題を解決するた

2 教育法は、1997年に「教育基本法」と改正された。「教育基本法」に改正される1997年までの「教育法」は40回にわたってその内容が改定された。この改定問題とその経緯については第2章で検討した。

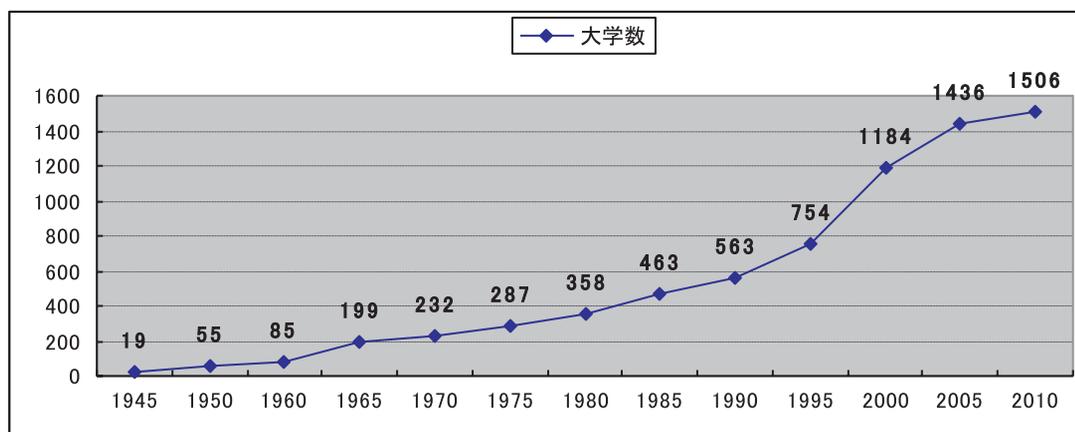
め、1974年に中学校無試験と同様「学校群抽選入学制度」（韓国では高校平準化と称している）が実施された。1970年に約30%にすぎなかった就学率は、高校入試改革が適用される1975年から急激に上昇し、1975年に41.8%、1980年には66.6%、1985年には84.5%にまで上昇した。つまり、さまざまな紆余曲折があったにせよ、1990年代初頭には中学校・高等学校への就学率がほぼ100%に達したのである。さらに1990年代後半から大学校への就学率が増大したことで、この時期に韓国における大衆教育社会が一応、成立したといえよう。次に、大学校就学率の変化と高等教育機関の量的成長について検討しておこう。

【図3】 韓国の大学就学率の変化



出典：教育部『韓国教育100年史』および韓国教育開発院『教育統計年報』各年版より筆者作成。

【図4】 高等教育機関の量的成長



出典：教育科学技術部編『教育50年史』1998年、韓国教育開発院発行『韓国の教育指標』2012年に基づき筆者が作成。
注：上記の表は専門大学、教育大学、大学校、放送通信大学、各種大学、大学院などすべての高等教育機関を含む。

【図3】【図4】が示す通り、大学進学率は一貫して増加し続けており、高等教育機関の設立数も、解放直後の1945年にはわずか19校であったが、1965年には学校数が10倍にも増え、199校となっている。また、1975年には大学数が287校、学生数が201,436名までに達している。これらの図に見られるように、高等教育の就学率は、その後一貫して増加し続けており、80年代には日本と比較しても大きな差異がなくなっていく³。

3 1980年当時の高等教育機関の就学率は、日本と韓国ともに約30%くらいである。

前述したように、1975年、高校平準化の実施によって高校就学率は40%から1985年に80%と10年の間に2倍に増加した。一方、高等教育の就学率は【図3】に見られるように1975年に10.3%から1985年に36.4%と3倍以上に増加しており、中等教育の拡大より一層急激なものであったことが分かるのである。

では、韓国においてこのような高等教育の急速な量的拡大をもたらしたのは、いかなる理由によるのだろうか。

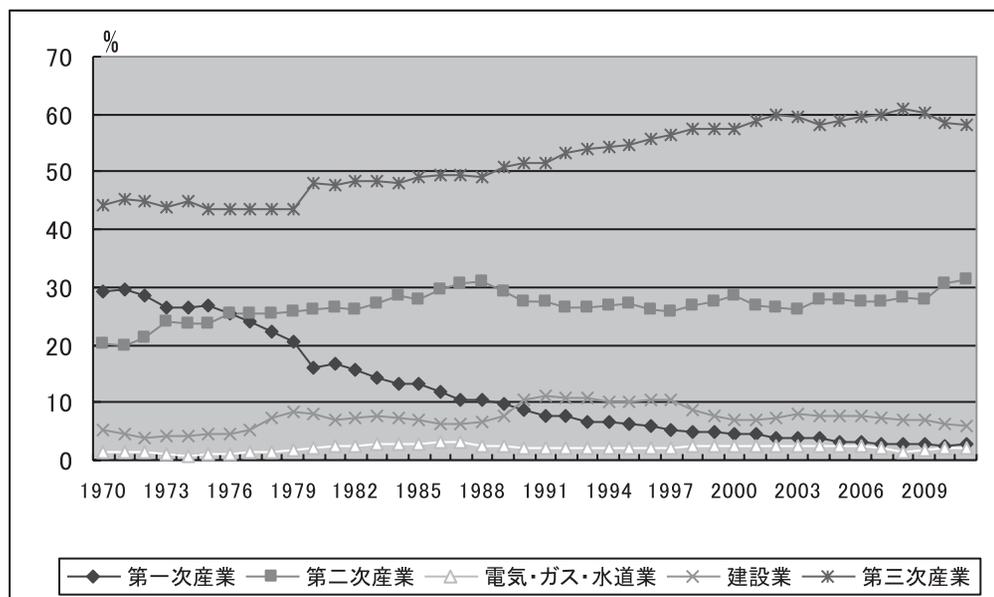
解放後から大学設立に関する制度的基盤が整備される1960年代まで、大学が量的に拡大した背景として、まず、植民地時代に制限された教育の機会が義務教育制度の制定とともに一挙に達成され、国民の教育に関する意識が加熱したことを挙げることができるだろう。また、この時期に、教員・学生・施設などの大学校新設における法的な基準が定められたことも付記しておかなければならない。実際には学校新設に必要な設備さえ整えば大学設立申請が受け入れられる場合が多かったことも高等教育の急激な拡大の大きな要因であろう。当時、教育部の行政監督が形式的であったために私立大学校の設立が容易に認可された結果、私立大学校は急速に増加し、高等教育人口が急激に拡大したのであった。

1960年代から80年代の韓国においては、朴正熙政権における「経済開発五ヵ年計画」によって、急速な産業化が進むにつれて、産業構造も大きく変化し、職業も多様かつ細分化されていった。経済の成長と産業の発展は産業構造・職業構造において、これまで以上の変化をもたらし、より高度の知識や技術、つまり専門的労働力が必要となったのである。「経済開発五ヵ年計画」が実行された結果として、1970年から韓国では産業化が加速し、その産業を支える人材の育成という目的から大学校で専門知識や技術を学ぶ学生の量的拡大が企業サイドから強く求められ、大学校が増加したのであった。

一方、人間の能力や経済的価値は教育資本の投資によって高めることができるという考え方を人々が抱くようになったことも大きな社会的要因であろう。

次の【図5】は、韓国の産業構造の変化を示したものである。

【図5】 産業構造の変化



出典：韓国銀行、経済統計システムの情報に基づき筆者が作成。

産業構造の変化はいうまでもなく、就業者の職業意識の変化を伴う。【図5】が示すように、韓国では1970年初頭から第2次産業、及び第3次産業が急速に拡大している。特に第3次産業に従事するホワイトカラーの職種は、高い知識と学歴を求められる可能性が高い。つまり、職業構造の変化がより高い学歴をもつ者を必要としたといえるだろう。

では、解放後から 1980 年代までの韓国において急速な教育拡大を可能にし、熾烈な学歴取得競争をもたらした根本的な要因は何であろうか。長年支配的であった学問を重視する伝統的な儒教理念も韓国の学歴に対する国民の意識に大きな影響を与え、また、前述したように植民地時代に抑圧されていた教育機会も教育拡大をもたらしたことは周知の現実であろう。韓国の教育開発院で行なわれた研究によればその原因を次のように分析している。「韓国の場合は植民地時代を経て、それがきっかけとなって資本主義が発展した後発近代化国であった。ところが植民地支配の下で出発した韓国の資本主義思想は、支配層の倫理に基づいて発達したものではなかった。」⁴と述べている。

1960 年代から 1970 年代の韓国は軍事政権の下で、国家の労働市場への介入が生存の絶対条件であるという国の強い経済政策によって韓国は政治・経済・文化などあらゆる分野において国家の強い統制下に置かれることとなった。

厳格な国家統制化のもとで、韓国は 1970 年代後半から急速な経済成長を成し遂げた。しかし、一方では、軍事政権の強い統制は、低賃金・長時間の労働という労働の基本権利を抑圧するものであった。韓国の社会経済学者である 채만수 (チェ・マンズ) が著書『労働者教養経済学』⁵の中で指摘したように、1970 年代初頭においてすでに国家独占資本主義が定着した韓国は財閥企業の成長による不正腐敗があふれ、また、労働者に対する政府の強圧的な政策⁶が本来の競争的な資本論理を変質させ、韓国社会にさまざまな矛盾とさらなる問題を引き起こしたたという。具体的な例をあげてみよう。いわゆる「8.3 措置」と呼称される「経済の安定と成長に関する大統領の緊急命令 15 号」(1972 年 8 月 3 日)は、政府が独占資本企業の負債を免除・軽減するための措置である。一方、労働者に対しては 1969 年「外国人投資企業の労働組合及び労働争議の調整に関する臨時特例法」を公布、労働者の権利を剥奪する法的基準を制定したのであった。また 1971 年には「国家安保に関する特別措置法」が公布し、国家安保の名目として労働者の単体交渉並び団体行動権を強く制限した。このように変質した資本主義論理の矛盾と政治体制は経済だけではなく、教育面にも大きな影響を及ぼしたと考えられる。つまり、教育を通じた地位達成のみが安定的な生活を保障するという考え方を韓国社会に広め、国民の教育に対する意識をさらに高める結果になったのである。

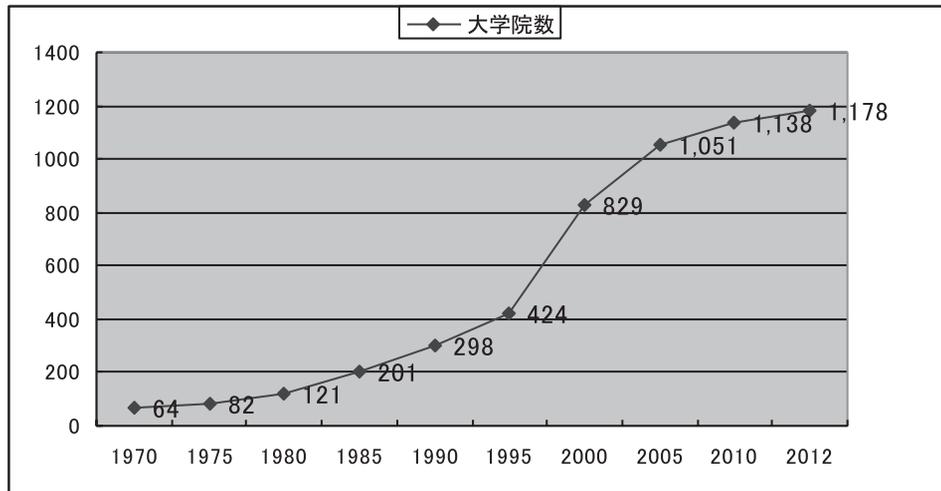
1945 年から 1980 年代に至るまで、韓国において高等教育が拡大した要因は、国民の教育に対する高い意識と国家の大学新設に対する施策の実施、また、産業化過程で必然的に生じてくる労働市場におけるマンパワーの需要が大学設立を拡大させ、大学進学者を大幅に増加させた。さらには労働市場における劣悪な労働条件と環境が人々の教育による経済的価値と期待を高め、高等教育が大きく拡大したと要約することができるだろう。しかし、1990 年代以降の急速な高等教育の拡大は、主に大学院が主流であった。注目すべきは、大学校の増加と連動するかたちで、しかも独自の教育内容をもつ形で大学院大学校の数も増加していったことである。2000 年以降キリスト教系大学院の設置数が増加していく傾向も韓国における教育体制整備の大きな特徴であるといつてよい。この問題は本章の第 2 節で詳しく検討することになるだろう。

韓国の大学院は 1949 年 12 月「教育法」の制定とともに始めて実施されることになった。その後、1952 年の「教育法施行令」に基づき学位・修学年限など、大学院運営に必要な制度的基盤を定めた。現在は、1997 年に新しく制定された「高等教育法」および 1998 年の「高等教育法施行令」に基づいて運営されている。次の【図 6】は大学院設立の推移を示したものである。

4 韓国教育開発院『韓国教育政策の理念Ⅱ－2 次年度：国家発展と教育』1986 年、p 205。

5 채만수 『労働者教養経済学』労働社会科学研究所、2007 年、p 440～447。

【図6】大学院設立の推移



出典：韓国教育開発院『教育統計年報』1975年、教育統計サービスセンターのデータに基づき筆者が作成。

注：大学院数には、一般大学院、特殊大学院、専門大学院のすべてが含まれている。

【図6】が示しているように、1970年に64校であった大学院は、その後増加し続け、1980年に121校、1995年に424校にまで増加しており、1970年から1995年までの25年間で約7倍も増加した。

韓国の大学院は教育目的によって、一般大学院、特殊大学院、専門大学院と大別される。一般大学院は、学問の基礎理論及び高度の学術研究を教育目的として設立される最も高度な教育機関であり、修士並び博士課程を設けることができる。

一般大学院の設立だけを規定した従来の「国立大学設置令」を1959年に改訂し、職業人または一般人を対象に生涯教育を主たる目的とする機関として作られたものが特殊大学院である⁷。特殊大学院は修士課程のみを置くことができる⁸。行政大学院、経営大学院、保健大学院がその代表的なものである。1960年代初期に設立され始めた特殊大学院は、最初はソウル大学を中心に設立されたが⁹、以降、私立大学を中心に徐々に増加し続け、2012年現在785校が存在している。一般大学院が主に昼間制で運営されているのに対して、特殊大学院はそのほとんどが夜間制で運営されている。

専門大学院が設置されるようになったのは、1998年の「高等教育法施行令」第21条の改訂からである。専門大学院は、1990年以降、世界化・情報化の発展に伴って高度の専門知識が求められる職業が大幅に増加したことを背景に、特に専門性の高い専門職業人を養成することを目的として作られたものである。修士課程のみを設けることが通常であるが、場合によっては博士課程も置くことができる。

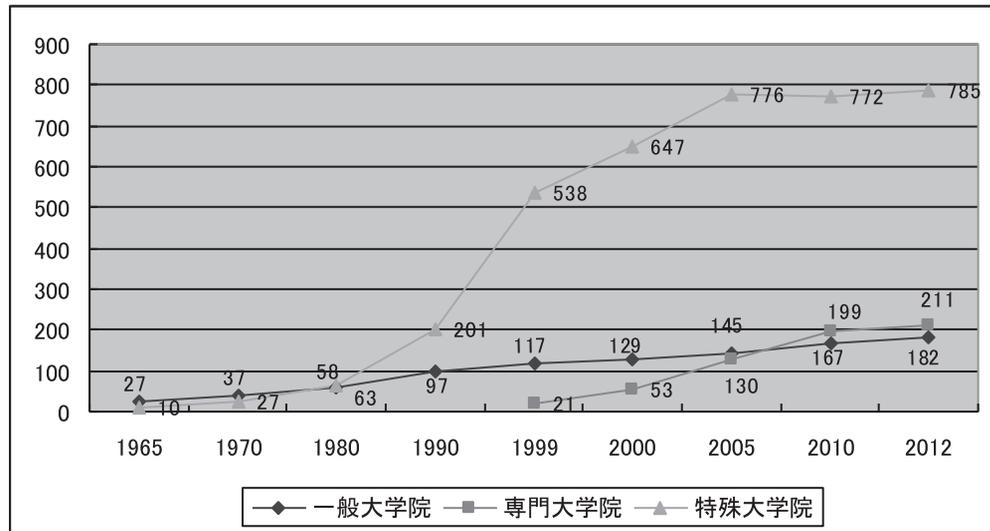
一般大学院・専門大学院・特殊大学院それぞれの増加傾向を表したものが【図7】である。

7 「高等教育法」第29条2項は特殊大学院の目的を次のように規定している。「特殊大学院は職業人及び一般成人を対象に生涯教育を主な目的とする大学院である－拙訳」

8 特殊大学院は産業構造の発展と変化によって新設・廃止されることが多く、分野別に分けると312種にいたる。ちなみに教育大学院が最も多い132校となり、全体の42.3%を占めている。次いで経営大学院48校、産業大学院39校、社会福祉大学院34校などが次いでいる。

9 行政大学院（1962年）、司法大学院（1962年）、教育大学院（1963年）、経営大学院（1965年）、新聞大学院（1967年）などが設立された。

【図7】一般大学院・専門大学院・特殊大学院の増加推移



出典：教育部『教育50年史』1998年、教育統計サービスセンターの情報に基づき、筆者作成。

【図7】が示すように、一般大学院、特殊大学院、専門大学院は一貫して増加し続けている。特に特殊大学院は1990年以降急速に増加しており、1990年に201校から1999年538校へと大きく増加している。この時期において特殊大学院が大きく増加した最大の原因は高等学校の新規卒業生の減少、及び大学校数の増加、これら2つの変化によるものであった。1990年代における就学人口の低下傾向は高等教育の拡大よりさらに大きいものであった。そのため、学生定員割れの状況が続いた大学校側は財政悪化への対処という目的から特殊大学院を設立したのであった¹⁰。

また、1997年に新しく改定された「教育法」と「高等教育法」によって1995年以降、専門大学院、及び特殊大学院は急速に増加し、さらに2006年からは経営専門大学院、金融専門大学院、物流専門大学院、法学専門大学院（「高等教育法施行令」第22条2項、2006年6月7日）の設置・運営に関する規定が付け加わることで専門大学院数が増加したと思われる。韓国における大学院の増加傾向がいかに急速なものであったかが分かるだろう。

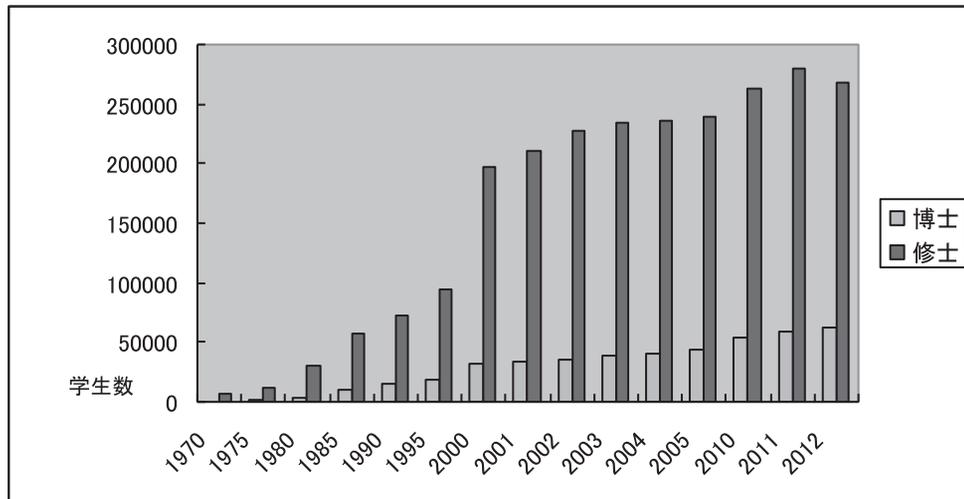
このような大学院の急速な増加傾向の背景にあるものとして大学校における専門教育以上の高度な教育を実践することで、学生の質的向上を図るとともに、韓国が国際競争力に打ち勝つ人材の育成を目標としはじめたということが挙げられる。そのきっかけの一つとして、1998年、韓国におけるIMF通貨危機に注目すべきであろう。韓国では、通貨危機の克服とグローバル時代に対応するための大学教育の質的向上が深刻な課題として議論されるようになった。韓国政府は1999年から世界的なレベルの大学院育成（World-Class）と優秀な研究人材の養成を目的に修士・博士課程及び新人研究人材（研究員及び契約教授）を集中的に支援する高等教育人材養成事業（Brain Korea21）を開始したのである。「BK21」政策を通じて、第1段階として1999年から2005年まで年間2,000億ウォン（200億円）、1兆3,421億ウォン（1兆342億1千万円）が支援され、以降、第2段階として、2006年から2012年までに年間2,900億ウォン（290億円）、総額2兆300億ウォン（2兆300億円）が支援されたのである¹¹。いわば、教育制度の質的向上、量的拡大は韓国の国家目標だったと位置づけ

10 김도희 (『대학교 조직변화에 대한 제도주의 연구』 大学校組織変化に関する制度主義の研究－拙稿) 延世大学、社会学科修士論文、2004年、p.19。

11 2013年9月現在、教育部は「BK21プラス（Brain Korea21 Program for Leading Universities&Students）」を開催し、「BK21プラスグローバル人材養成事業」を確定した。2013年から2019年まで7年間実施されるBK21プラスは、国家発展において核心分野である融・複合分野の大学教育・研究レベルを強化することを目標として、海外優秀の学生を招待し、質の高い教育が行なわれるように、修士・博士の学生を支援する政策である。

ることができるのである。

【図 8】 修士及び博士課程に在籍している学生数の推移



出典：教育科学技術部編『教育 50 年史』1998 年、韓国教育開発院発行『韓国の教育指標』2012 年に基づき筆者が作成。

大学院の量的拡大とともに、必然的に大学院に在籍する学生数も増加した。【図 8】 から明らかなように、2000 年に入ってから韓国の大学院生の増加は、主に修士課程の学生数の増加であり、博士課程の院生数の増加はゆるやかである。このことは、大学院生数の拡大が学術・研究を目的とする博士課程への進学より、専門職業人の養成を目的とする専門・特殊大学院の修士課程進学による偏重的な拡大だったということを示している。さらに言えば、大学校に加えて大学院で学ぶ院生が増加したことで、韓国社会がきわめて高度な教育社会体制を成し遂げたということの意味している。とくに 1995 年から 2000 年の 5 年間、修士課程に在籍している学生は一気に 2 倍に増加している。

すでに述べたように、韓国において、高等学校の進学率がほぼ 100% を達成した 1990 年までに大衆教育社会とも言える社会的状況が形成された。多くの人々がある程度の学歴を取得するようになると、社会的・経済的格差問題も是正されるようになるということと言うまでもない。しかし、その一方では学歴の経済的な価値が低下し、より高い学歴を取得した者の社会的価値が相対的に上昇することにもなる。1990 年代以降の韓国は、学歴の社会的価値を期待し、大学から大学院へ進学する傾向が顕著になり、より高度の大衆教育社会が成立したといえよう。1995 年頃から生じたこのような教育体制は、日本の教育社会との決定的な違いであるといつてよい。

第 2 節 キリスト教大学校の増加

本節では韓国におけるキリスト教系大学校の存在とその発展過程について検討する。その際、最初に韓国経済の発展過程を簡単に振り返り、大学校設立との関係について論述しておきたい。次に韓国がキリスト教社会として生成する以前に支配的であった儒教についても歴史的に振り返り、儒教が韓国社会に今なお一定の影響がある所以について論述する。そのことを踏まえて儒教中心の社会からキリスト教中心の社会へ移行した理由について述べることになるだろう。

韓国の経済発展が遅れた原因として、まず、第一に考えなければならないのは、朝鮮戦争（1950 年 6 月～1953 年 7 月、韓国では「6・25 戦争」と呼称）の影響であろう。日本の敗戦・降伏によって朝鮮半島が解放されたにも拘わらず、朝鮮半島はアメリカとソビエトによって分割・占領された。その後、1950 年 6 月 25 日、北の共産軍による大韓民国（1948 年にこの名称となる）への突然の侵入によって分断されたふたつの国家は、

以後3年間にわたり戦争状態となった。1953年7月27日に休戦協定が結ばれたことで、韓国ようやく復興への道につくこととなったが、現在なお、北と南は休戦状態のままである。

改めていうまでもなく、この休戦状態は常に交戦状態になり得る可能性を含んでいる。1945年8月15日の日本からの解放から1953年の北との休戦に至る間に8年という期間が流れた。韓国にとって、この8年間こそが自国の経済発展を遅らせる決定的な原因となった。さらに、休戦後の韓国には李承晩（イ・スンマン）政権が誕生し、1961年には朴正熙（パク・チョンヒ）政権が誕生した。いずれも軍事政権であったので、日本がそれなりに民主化していった戦後の状況とは決定的に異なる。日本はすでに朝鮮戦争による特需もあって1960年代に高度成長期を迎え、1964年には東京オリンピックを開催するまでになっていた。同時期に東海道新幹線も開通している。韓国ソウルで夏季オリンピックが開催されたのは1988年、日本に遅れること24年もかかってしまったのである。韓国の新幹線KTXがソウルから釜山まで開通したのが2004年のことであった。もっともオリンピックの開催地の決定には政治地政学的力学が作用する。それにしても日韓のオリンピック開催時期の時間的差異は経済発展の差異を物語っているといえよう。事実、1960年代の韓国の1人あたりの国民総生産（GNP）は79ドルであったのに対し、その当時の日本は458ドルだった。

韓国の経済発展の経緯を再確認したところで、次に、教育的側面について考えてみよう。

日本の場合、急速な経済成長とともに、1人あたりの国民所得が増大し、それにしがって各教育段階における就学率も上昇した。これに対して、韓国の場合、第1節で検討したように、経済成長に先立って就学率の上昇が先進国並みの水準を達成していたのであった。韓国はソウルに位置する有名国立・私立大学に入学すれば、その後、社会的立場や地位が上昇できるという考え方が支配する社会である。その考え方に基いて現在なお、過剰ともいえる受験戦争が繰り返されている。それは日本以上であるといっても決して過言ではない。

すでに本節の冒頭で述べたように、韓国社会における儒教の影響についてふれておきたい。

韓国社会の根底に流れている文化的伝統のひとつとして人々の儒教への信仰がある。儒教にもとづく国家制度を作り上げてきた三国時代（高句麗・新羅・百済）では科挙制度が国家有用の人材を登用する目的を実現するため必要不可欠とされた。当時の人々はこの制度に合格することで国家官僚への道が開かれたのだった。もちろん、かつての科挙制度がそのまま現在の韓国社会に存続しているわけではない。しかし、現在の韓国社会における教育制度の端緒を科挙制度に求めることは、あながち間違いではないだろう。一般的に言えば、長い歴史を経るに従い、文化形態のある面は変化し、ある面は存続していく。そうであるならば、科挙制度という考え方も持続可能な側面を有していると考えてもよいだろうか。ここでいう、持続可能な側面というのは、試験制度によって国家にとって有用な人材を確保することであり、人々の側から言えば、試験制度に合格することで立身出世が実現できるということを意味している。

はじめに、儒教の韓国への伝播について簡単に振り返っておきたい。三国時代に中国から儒教が移入されたのは、372年のことである。しかし、科挙制度そのものの渡来は後になってからである。ホン・ヨンランによると「科挙制度は、高麗時代の初期である光宗9年（958年）にはじめて施行されたという。また、科挙という用語は試験科目によって官僚を選抜または登用するという意味である」¹²（本文はハングル語、以下同じ）と述べている。科挙制度の特徴についてもホン・ヨンランは「科挙制度は、最初の国家が学歴を生み出す制度であり、科挙の最終目標は、官僚になり、権力だけではなく、財力と名誉を獲得することであった」とも述べている。このような特権階級の輩出は現在の韓国社会のエリート層輩出の先駆けとなっていると考えられまいだろうか。

科挙制度の特徴はそれだけに留まらない。科挙制度はこの制度に関わる個人のみならず、その家族・親族の問題にも関わる。この点についてイ・ヨンハは「科挙合格者は、個人的には官僚として高い地位が保障され、また科挙合格者の家門は両班の身分を維持することができた。朝鮮王朝においては、四代先祖¹³から科挙合

12 ホンヨンラン（『한국사회의 학력가치 변화연구』韓国社会における学歴価値の変化の研究－拙訳）韓国教育開発院、2002年。

13 姜在彦によれば、一般的には、李朝末期に「三祖まで顯官（高い地位の官僚）がなければ両班にあらず」と述べている。姜在彦『朝鮮儒教の二千年』講談社学術文庫、2012年、p.251。

格者が一人も輩出できなかった両班家門は、両班の身分から落ち、その子孫は郷班ないし残班という身分に落とされ、実質的には一般農民と同様の生活を送った¹⁴と述べている。つまり、科挙制度に合格した者は家族の名誉となるのである。いわば家柄に大きな社会的価値が付与されるわけである。この問題を現在の韓国社会に置き換えると、受験制度に合格した者は世間の賞賛を浴びることになるが、その反対に不合格者は世間からそれなりの評価しか得られないということになるという状況ときわめて類似している。

また、近代以降の韓国社会では儒教の他にキリスト教の影響も見逃すわけにはいかない。そこで次に、韓国社会のもうひとつの文化的伝統ともいえるキリスト教が伝播・普及・拡大した経緯についても把握しておこう。¹⁵

本節では、韓国へのキリスト教の受容史について検討することが目的ではないが、文化の一側面を構成するキリスト教と教育の関係からいって、近代以降、とりわけ、1950年以降の韓国において、キリスト教信者がどのように変化していったのか、その経緯について振り返っておきたい。

【表2】 朝鮮半島のキリスト教徒数

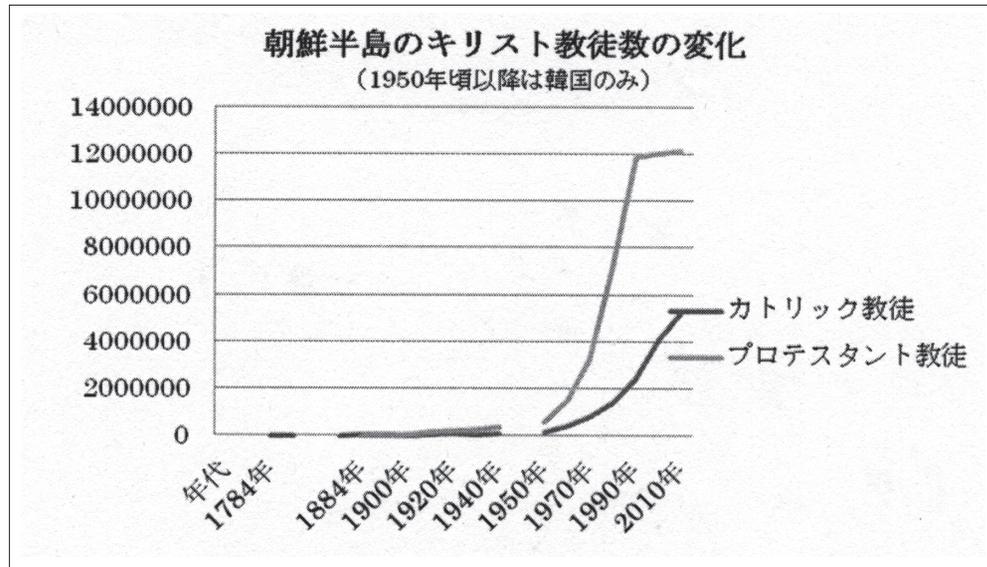
年代	カトリック教徒数	プロテスタント教徒数	総人口	クリスチャン人口(%)
1784	(宣教開始)			
1788	4,000			
1831	9,000			
1884	20,000	(宣教開始)		
1890	17,000	165		
1900		20,000		
1910	38,000	160,000	1300 万人	1.5%
1920	89,000	190,000	1600 万人	1.7%
1930	58,000	240,000	1900 万人	1.6%
1940	110,000	380,000	2200 万人	2.2%
(これ以降は南側・韓国のみ)				
1950	156,000	600,000	2000 万人	3.8%
1960	430,000	1,500,000	2500 万人	7.7%
1970	788,000	3,193,000	3150 万人	12.6%
1980	1,400,000	7,180,000	3800 万人	22.6%
1990	2,400,000	11,880,000	4000 万人	35.7%
2000	4,071,560	12,000,000	4640 万人	34.6%
2010	5,200,000	12,100,000	4850 万人	35.7%

出典：鈴木崇巨、『韓国なぜキリスト教国になったか』、春秋社、2012年、p 115。

14 イ・ヨンハ『身分から読む朝鮮時代の人々』가람기획, 1999年、p 73。

15 ①豊臣秀吉の朝鮮出兵時に日本からキリスト教がもたらされたという説。②李王朝が明治政府の支配下に置かれた時代にもたらされたという説。③李王朝から中国に派遣された官吏が帰国した際にもたらしたという説など。浅見雅一・安廷苑共著『韓国とキリスト教』中公新書、2012年参照。

【図9】 朝鮮半島のキリスト教徒数の変化



出典：鈴木崇巨、『韓国なぜキリスト教国になったか』、春秋社、2012年、p 116 - 117 より引用。

【表2】と【図9】を見てみると、1950年にカトリック教徒は156,000人、プロテスタント教徒は600,000人に至っており、総人口2000万人に占めるクリスチャンの割合は3.8パーセントになっている。その後、10年ごとのデータを、その比率だけを示しておく、1960年は7.7パーセント、1970年は12.6パーセント、1980年は22.6パーセント、1990年は35.7パーセント、2000年は34.6パーセント、そして2010年には35.7パーセントにまで拡大している。

このように、1950年以降、特に1990年初頭から現在に至るまで、キリスト教信徒の数が急激に増加していることが分かる。また、1950年以降の韓国において、キリスト教信者が拡大の一途をたどった時期は1953年の朝鮮戦争（6・25戦争）休戦の時期と重なっているのが確認できる。おそらく、時代の不安が人々をキリスト教信仰に向かわせたのであろう。

次に、韓国の政治的リーダーとしての歴代大統領がどのような宗教を信仰していたのかを示したものが【表3】である。

【表3】 歴代大統領が信仰した宗教

氏名	在任期間	宗教
李承晩	第1代～3代大統領 1948年7月～1960年4月	プロテスタント
尹潁善	第4代大統領 1960年8月～1962年3月	無
朴正熙	第5代～9代大統領 1963年12月～1979年10月	無
崔圭夏	第10代大統領 1979年12月～1980年8月	無

全斗煥	第11代～12代大統領 1980年9月～1988年2月	仏教
盧泰愚	第13代大統領 1988年2月～1993年2月	仏教
金泳三	第14代大統領 1993年2月～1998年2月	プロテスタント
金大中	第15代大統領 1998年2月～2003年2月	カトリック
盧武鉉	第16代大統領 2003年2月～2008年2月	カトリック
李明博	第17代大統領 2008年2月～2013年2月	プロテスタント
朴槿恵	第18代大統領 2013年2月～	無

出典：歴代大統領に関する新聞等の公式プロフィールから筆者が作成。

この表からも分かるように、1993年に金泳三が大統領に着任し、以降、李明博に至るまですべての大統領経験者がキリスト教信者であったことは非常に興味深い。【表2】と【表3】を関係づけてみると、韓国社会におけるキリスト教の発展は民主化運動が激しかった時期の1970代から1980年代を経て（5・18光州民主化運動）、韓国で初めて国民による民主主義的な選挙が実施され、第14代大統領である金泳三政府が始まった1993年に至る20年間に、韓国社会は民主化が進むと同時にキリスト教徒も急増したということが分かる。

そこで、キリスト教が韓国において民主主義運動の象徴でもあったという具体的な事例をあげてみよう。1987年、全斗煥軍事政権の下で人権・民主化運動を進めていた学生デモ隊を、当時の軍事政権は武力で強制鎮圧しようとした。警察に追われた学生たちはソウル市内の明洞聖堂（カトリック）に逃げ込み、金寿煥枢機卿（韓国ではじめて枢機卿に就任した神父）は、その学生たちを保護した。警察や軍政府から学生らを引き渡すように要求されたが、金寿煥枢機卿は民主化運動を弾圧する当時の政府を批判し、その要求を拒否した。金寿煥枢機卿は学生たちの安全帰家を保障することを政府に要求し、政府はその条件を受け入れ、警察・兵力を解散させたことで、学生たちは無事に家に帰ることができた。この事件以降、明洞聖堂は人権・民主化運動の象徴的な場所となった。つまり、韓国社会におけるキリスト教は軍事政権の体制下における民主化運動のひとつの大きな推進力でもあったのである。

しかし、韓国においてキリスト教信者が増大していった要因はそれだけにとどまらない。とりわけ、【図9】が示しているように1970年以降プロテスタント教徒が爆発的に増加したことは歴史的にも類例のない現象である。これまで韓国においてプロテスタント教徒が急増した要因についてさまざまな研究がなされてきた。ここでは、先行研究に依拠しつつ、その主な要因について要約しておきたい。

まず、プロテスタント教徒が拡大した理由としてプロテスタント教会の運営及び設立に注目しなければなるまい。浅見雅一・安廷苑はその共著『韓国とキリスト教』において、プロテスタント教会の伸張の要因について次のように述べている。

「韓国のプロテスタント教会は、暖簾分けのような枝分かれを繰り返しながら拡大してきたのである。ある牧師が独立した場合、かつて所属していた教会から支援を受けることはあっても、制約を強く受けることはない。」¹⁶

つまり、プロテスタントはカトリックとは異なって各教会の独立性が強く、新たな教会を立ち上げることが容易であるということなのである。また、プロテスタント教会の場合は牧師だけではなく、著名な講師や有名人を招いて信者ではない人々を導くための「伝道集会」というイベント性が高い活動を開催し、その活動を通して信者を拡大したとも述べている¹⁷。一方、崔亨黙は、韓国におけるプロテスタントの急激な増加要因を急速な経済開発によって瓦解した伝統社会の共同体性を、教会が代わって担ったことにあると分析しており、特に都市の教会が急成長したのは、離村した信徒が主にもたらした結果であると述べている¹⁸。

そのほかに共産軍の侵入に対する恐れが、人々を教会向かわせたという見解、韓国民のナショナリズムとキリスト教が一致したという見解、韓国在来のシャーマニズムやアニミズムの影響であるという主張もある¹⁹。しかし、韓国の人々がプロテスタントに入信する理由はそれだけではない。たとえば、具体的な例をあげると、官僚、政治家、芸能人たちが集まる教会が巨大化し、そこに参加・入信することで人々とのコミュニケーションを図り、なんらかのコンネクションを求めるときもあろう。また、教会で知り合った人との結婚も考える人々もいる。さらに、なんらかの利益を求め人々の存在もいないわけではない。しかし、このような傾向はカトリックの教会には見出すことはできない。おもにプロテスタント系の教会に認められる事態である。純然たる信仰と実利益への欲望の2項対立はプロテスタント系教会の大きな矛盾であるといえよう。

しかし、様々な矛盾はあるにせよ、1990年代以降、韓国社会は国のトップリーダーだけではなく、クリスチャンの人口が拡大・増加の一途をたどり、戦後の韓国において、キリスト教社会が出現したと概括することができるであろう。韓国のキリスト教人口は、今や、1730万人以上となっているのである。

では、韓国社会にキリスト教が拡大したことで韓国の学歴社会の在り方との間にはいったいどのような関係があるのだろうか。教育制度の問題について考察を進めてきた経緯からいえば、キリスト教系大学の存在についても把握しておかなければならないだろう。その際、国公立大学は宗教とは無縁なのでここでは私立大学に限定して分析・検討しておこう。

【表4】全国4年制私立大学校の設立状況と教育の基本となる宗教

() の数値はその割合%

	プロテスタント	カトリック	仏教	無	合計
ソウル	17校(37.7)	2校(4.5)	2校(4.5)	24校(53.3)	45校(100)
京畿道	14校(45.2)	1校(3.2)	1校(3.2)	15校(48.4)	31校(100)
6大広域市	10校(30.3)	2校(6.1)	0(0)	21校(63.6)	33校(100)
江原道	2校(28.5)	0(0)	0(0)	5校(71.5)	7校(100)
忠清道	3校(11.1)	2校(7.4)	1校(3.7)	21校(77.8)	27校(100)
全羅道	3校(20.0)	2校(13.3)	2校(13.3)	8校(53.4)	15校(100)
慶尚道	6校(25.0)	1校(4.2)	2校(8.3)	15校(62.5)	24校(100)
濟州島	0(0)	0(0)	0(0)	1校(100)	1校(100)
合計	55校(30.1)	10校(5.5)	8校(4.4)	110校(60)	183校(100)

出典：「Higher Education in Korea」という公式サイトの2013年現在の大学校情報に基づき、筆者が作成。

注：6大広域市には、仁川市・釜山市・光州市・大田市・大邱市・蔚山市が含まれている。

16 浅見雅一・安廷苑共著『韓国とキリスト教—いかにして“国家的宗教”になりえたか』中公新書、2012年、p 15より。

17 前掲書、p 13。

18 崔亨黙著、金忠一訳『権力を志向する韓国のキリスト教—内部からの対案』新教新書、2013、p 52より。

19 鈴木崇巨、前掲書、p 105より。

【表4】は全国4年制大学の設立状況と教育の基本となる宗教を表したものである。まず、地域別に4年制私立大学の設立状況を見てみると、ソウルが最も多く、合計45校となっている。全国の4年制私立大学校数のうち、ソウル所在の4年制私立大学校が占める比率は、24.6%であり、きわめて高い割合であることが分かる。ソウルの次は6大広域市（33校）となるが、6大広域市には6都市に存在する大学校を合わせた数であるために、厳密に言えば京畿道（31校）が16.9%であり、2位になっている。そして、6大広域市は3位となる。ところが、京畿道はソウルに近接しているために、ソウルと京畿道の2つを合わせるとその割合は41.5%にもなる。韓国の4年制私立大学校がソウルを中心に一極に集中しているは明らかであろう。

次に大学校の教育の基本となる宗教を確認してみよう。ソウルの場合、45校の大学校数のうち、プロテスタント系大学校数は17校であり、プロテスタント系大学校が占める割合は37.7%となっている。また、カトリック及び仏教系大学校は各2校（4.5%）であり、無宗教の大学校が24校の53.3%となっている。京畿道は、31校の大学校のうち、プロテスタント系大学校数は14校であり、45.1%となっている。カトリック及び仏教系大学校数はそれぞれわずか1校（3.2%）、無宗教系の大学校は15校あり、48.3%を占めている。忠清道と済州道を除く、他の地域においてもプロテスタント系大学校が占める割合は20%から30%前後となっている。カトリック系と仏教系大学校数はプロテスタント系大学校数に比べるとその数は相対的に少ない。しかし、カトリック系の大学校数とプロテスタント系の大学校数を合わせるとキリスト教系大学校が占める割合はより一層高くなる。このような傾向は、全国の4年制私立大学校数に対してキリスト教系大学校が占める割合においても同様である。全国の4年制私立大学校数は【表4】が示す通り183校であり、そのうち、プロテスタント系大学校が占める割合は30.1%（55校）となっており、カトリック系大学校は5.5%（10校）である。プロテスタント系大学校とカトリック系大学校を合わせると35.6%に及んでいるのである。

上記にも述べたように、韓国の4年制私立大学校は、主にソウルを中心とする首都圏域に集中しており、さらにキリスト教系大学校が占める割合が極めて高いことに特徴がある。もう一つ付け加えれば、これらキリスト教系大学校のうち、牧師や神父を養成する神学校はわずか17校であり、残り48校は一般私立大学校として運営されていることである²⁰。すなわち、キリスト教の量的拡大と成長に伴って設立されたキリスト教系大学校は、韓国の高等教育において、ある意味大きな役割を果たし、さらにまた、学歴社会を形成においても量的拡大の受け皿になったともいえるだろう。もちろん、単にキリスト教系大学校の設立とその増加率をもって韓国の学歴社会形成を十分に立証しえたわけではない。キリスト教の拡大が韓国の学歴社会の形成に影響を及ぼしたことを明らかにするためには、キリスト教信者の学歴をとその変化を時系列データを基に実証しなければならない。しかし、そのようなデータを作成することは容易ではない。今後の大きな課題である。ただ、1946年に韓国のカトリック財団が創設した『日刊京郷新聞』（1986年12月24日付け）には「知識層におけるプロテスタント教信者の急増」というタイトルで次のような記事を見ることができる。

「最近、知識層においてプロテスタント信者が急増している傾向が顕著である。ソウル市内のあるS教会には博士号を取得している信者の数が120名に及んでいる。その一つの原因として、アメリカ留学から帰国した知識人の90%がプロテスタント信者であることが挙げられる。（中略）また、ソウル大学校の新入生のうち20～30%がプロテスタントであることがそのような傾向を証明している。」²¹

1986年というかなり古い新聞記事から見えてくるのは、すでに今から27年前に韓国の知識人層にプロテスタント信者が数多く認められるということ、しかも、博士号取得者にプロテスタント教の信者が目立つということである。もちろん、博士号といえども、どのような学問領域の学位かは不明であり、当時、どれほどの人々がアメリカ留学を経て帰国したのかも不明である。そのような不透明な部分を考慮しても、すでに当時から韓国社会における知識人の中に、キリスト教、しかもプロテスタントが広く浸透していたということは言え

20 プロテスタント教とカトリックを合わせた65校のうち、筆者が各大学校のカリキュラムに基づいて神学校と一般私立大学校を区別し、それに基づいて書いた。

21 京郷新聞、1986年12月24日、p6より。

るであろう。

そこで次節では、キリスト教系大学校の設置状況を振り返り、90年代を経て現在に至るまでキリスト教が大学校、大学院大学に占める位置を確認し、さらに詳しく検討することにしよう。

第3節 大学院大学校の台頭と役割

韓国全土には約1500余りの大学校（短期大学、放送大学を含む）が存在する。そのためここではソウル市内に限定してキリスト教系大学校の設立時期について調査した一覧表を掲げておこう。ソウルに限定するのは、首都ソウルが教育面におけるモデルケースになっていると思われるからである。

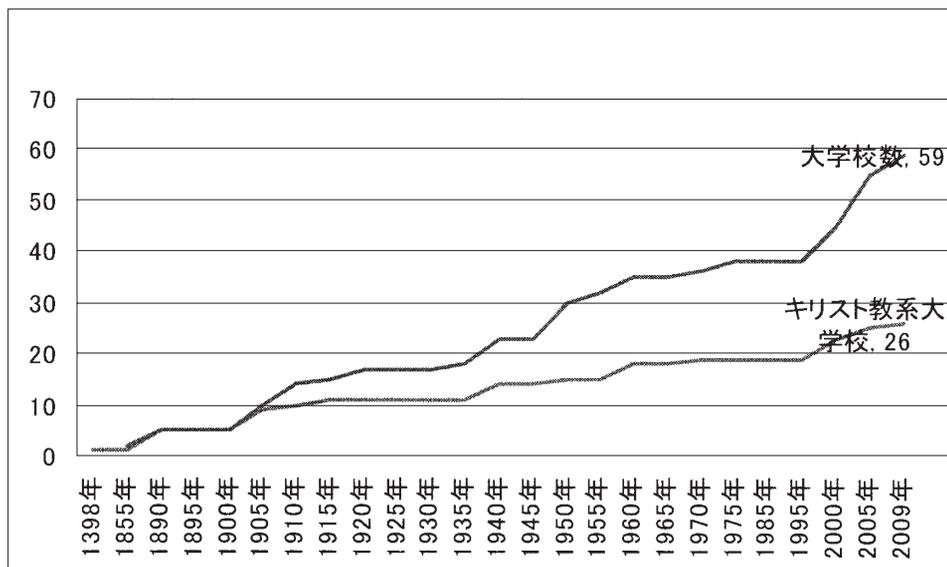
【表5】ソウル市内の大学校と教育の基本となる宗教

大学名	設立	宗教	大学名	設立	宗教
成均館大学校	1398年	無し	韓国外国語大学校	1954年	無し
カトリック大学	1855年	カトリック	ソウル女子大学校	1958年	プロテスタント
延世大学校	1886年	プロテスタント	キリスト大学校	1958年	プロテスタント
梨花女子大学校	1886年	プロテスタント	西江大学校	1960年	カトリック
監理教神学大学校	1887年	プロテスタント	韓榮神学大学校	1970年	プロテスタント
長老会神学大学校	1901年	プロテスタント	漢城大学校	1972年	無し
総神大学校	1901年	プロテスタント	秋溪芸術大学校	1973年	無し
高麗大学校	1905年	無し	ソウル外国語大学院大学校	1998年	無し
崇実大学校	1905年	プロテスタント	韓国開発研究院大学院大学校	1998年	無し
三育大学校	1906年	プロテスタント	TTGU 神学大学院大学校	1998年	プロテスタント
東国大学校	1906年	仏教	ヤエル神学大学院大学校	1999年	プロテスタント
淑明女子大学校	1906年	無し	ソウル聖經神学大学院大学校	1999年	プロテスタント
同徳女子大学校	1908年	無し	国際神学大学院大学校	1999年	プロテスタント
聖公会大学校	1914年	プロテスタント	韓獨メディア大学院大学校	2000年	無し
中央大学校	1918年	無し	ソウル科学総合大学院大学校	2002年	無し
徳成女子大学校	1920年	無し	龍文相談心理大学院大学校	2002年	無し
光云大学校	1934年	無し	ソウル仏教大学院大学校	2002年	仏教
誠信女子大学校	1936年	プロテスタント	改神大学院大学校	2003年	プロテスタン
祥明大学校	1937年	無し	ソウルベンチャー大学院大学校	2003年	無し
ソウル基督大学校	1937年	プロテスタント	翰林国際大学院大学校	2004年	無し
漢陽大学校	1939年	無し	北韓大学院大学校	2005年	無し
世宗大学校	1940年	プロテスタント	純福音大学院大学校	2005年	プロテスタント
国民大学校	1946年	無し	韓半島国際大学院大学校	2005年	プロテスタント
建国大学校	1946年	無し	国際英語大学院大学校	2005年	無し
弘益大学校	1946年	大宗教ト	仁済大学院大学校	2005年	無し
西京大学校	1947年	無し	ソウル社会福祉大学院大学校	2007年	無し

京畿大学校	1947年	無し	ベレア国際大学院大学校	2007年	プロテスタント
明知大学校	1948年	プロテスタント	韓国相談大学院大学校	2008年	無し
慶熙大学校	1949年	無し	東邦大学院大学校	2009年	無し
韓国聖書大学校	1952年	プロテスタント	合計		59校

出典：教育関連機関の情報公開による特例法、第6条によって韓国の全大学が明示されている「Higher Education in Korea」という公式サイトに基づき、筆者が設立年代順に作成。【無宗教、及び仏教系大学は33校】

【図10】ソウル市内の大学校及びキリスト教系大学の数の変化



出典：【図9】は【表4】を参照し、年代順に筆者が作成。

【表5】と【図9】は、ソウル市内の四年制大学校、及び大学院の設立とキリスト教系大学校の設立時期を示したものである。これらの図表から分かることは、第一に、ソウル市内にある大学校及び大学院の数は2010年の時点で59校存在し、そのうち、キリスト教系大学校は26校であるということである。つまり、ソウル市内全ての大学校の中でキリスト教系大学校(大学院)は約半数近くを占めているのである。第二に、キリスト教系大学校の増加は2000年以降にその増加が顕著であり、大学院大学の増加が著しいことである。

このことは、すでにくり返し述べてきたように韓国では大学進学率が極めて高くなったため、大学の学歴評価が下がるとともに相対的に大学院の評価が高くなり、そこに進学する大学院生数が増加したことを示唆している。韓国においては1990年代半ば以降から、キリスト教系大学院、とくにプロテスタント系大学院が増加していることから分かる。そのことは、キリスト教が広く大衆化した結果だといえよう。

さらに、このような事情は前節の【表3】で確認したように、韓国の政治的リーダーがキリスト教徒であったことと密接に連動しているはずである。1900年以降、政治的リーダーや大衆のキリスト教信仰の意識形成を背景に、キリスト教系大学校と大学院の増加、及び、それら教育機関への入学者数の増加が韓国社会における大学進学率を支え、高度な学歴社会の形成に強い影響を与えていたのである。韓国では儒教精神と「科挙制度」の考え方を歴史的基盤としながら、キリスト教の教義がなんら矛盾しないかたちで共生し、人々に受容され、それが学歴社会の形成に寄与していたのである。とりわけ、近年の韓国社会ではキリスト教の普及が無視できないほど大きな勢力となっている。

さらに注目すべき点は大学院の存在・増加に加えて、大学院大学校の設立の傾向が著しいことである。

大学院大学校は、学部と連続性がない独自の大学院組織である。つまり、学部課程を設けず、大学院課程のみを設ける専門大学院のことである。一般的に大学校というと4年制学部と大学院の修士・博士課程を含む高等教育機関をいう。しかし、1996年、当時の教育部は、グローバル時代に見合わせた専門人力の育成を大きな課題とし、専門教育を行う「大学院大学校」に関する設立を推進した。これによって1997年に高等教育法30条が改訂されることとなった。「高等教育法」第30条には次のように述べられている。

第30条（大学院大学）：特定分野の専門人力を養成するために、必要であれば第29条第1項にもかかわらず、大学院のみを設ける大学（以下、大学院大学と称する）を設立することができる。

次に現在までに全国に設立された大学院大学校一覧を掲げておく。

【表5】全国大学院大学校一覧

大学名	設立	宗教	教育目標	
合同神学大学院大学校	1997年	プロテスタント	牧会・神学・哲学	京畿道
圓仏教大学院大学校	1997年	仏教	圓仏教学（修士のみ）	全羅北道
Westminster 神学大学院大学校	1997年	プロテスタント	神学・社会福祉・社会文化教育	京畿道
大韓神学大学院大学校	1998年	プロテスタント	神学・哲学科、牧会学	京畿道
福音神学大学院大学校	1998年	プロテスタント	神学・社会福祉・相談心理学	大田市
ソウル外国語大学院大学校	1998年	無し	国際通訳・翻訳（修士課程のみ）	ソウル
韓国開発研究院大学院大学校	1998年	無し	国際政策・経済発展政策学	ソウル
TTGU 神学大学院大学校	1998年	プロテスタント	神学・牧会学・哲学・文学	ソウル
聖山孝大学院大学校	1998年	プロテスタント	神学・孝学・社会福祉学	仁川市
ヤエル神学大学院大学校	1999年	プロテスタント	神学・牧会学	ソウル
ソウル聖經神学大学院大学校	1999年	プロテスタント	神学・牧会学	ソウル
国際神学大学院大学校	1999年	プロテスタント	神学・社会福祉・相談心理学	ソウル
韓獨メディア大学院大学校	2000年	無し	映像メディア・新メディア学	ソウル
中央神学大学院大学校	2000年	プロテスタント	神学・福祉学科・相談学	京畿道
清心神学大学院大学校	2000年	プロテスタント	教会経営・天一国霊性学	京畿道
契約神学大学院大学校	2000年	プロテスタント	牧会・神学（修士のみ）	京畿道
国際法律経営大学院大学校	2001年	無し	法律・経営専門	京畿道
ソウル科学総合大学院大学校	2002年	無し	経営専門大学課程	ソウル
龍文相談心理大学院大学校	2002年	無し	一般相談学	ソウル
ソウル仏教大学院大学校	2002年	仏教	仏教学・相談心理学	ソウル
ソウルベンチャー大学院大学校	2003年	プロテスタント	経営・不動産・社会福祉・保健	ソウル
国際脳教育総合大学院大学	2003年	無し	脳教育学・国史・平和学	忠清南道
改神大学院大学校	2003年	プロテスタント	神学・社会福祉・基督教教育学	ソウル
聖書浸禮大学院大学校	2003年	プロテスタント	神学・牧会学（修士課程のみ）	京畿道
Ezra 聖經大学院大学校	2003年	プロテスタント	神学・聖書学	京畿道

翰林国際大学院大学校	2004年	無し	国際学・米国法学(修士のみ)	ソウル
科学技術連合大学院大学校	2004年	無し	科学技術専門	大田市
国際文化大学院大学校	2004年	プロテスタント	社会福祉学・社会教育学	忠清南道
北韓大学院大学校	2005年	無し	統一教育・軍事安保・社会言論	ソウル
純福音大学院大学校	2005年	プロテスタント	神学・牧会学	ソウル
韓半島国際大学院大学校	2005年	プロテスタント	国際地域・協力学、宣教牧会学	ソウル
国際英語大学院大学校	2005年	無し	英語指導・英語教材開発学	ソウル
仁済大学院大学校	2005年	無し	保健経営学(修士のみ)	ソウル
慶安神学大学院大学校	2005年	プロテスタント	神学・社会福祉・音楽学(修士のみ)	慶尚北道
実践神学大学院大学校	2005年	プロテスタント	神学・牧会学	京畿道
ソウル社会福祉大学院大学校	2007年	無し	社会福祉学(修士のみ)	ソウル
ベレア国際大学院大学校	2007年	プロテスタント	神学・牧会学・相談学	ソウル
韓国相談大学院大学校	2008年	無し	児童・高齢者・夫婦・哲学相談学	ソウル
東邦大学院大学校	2009年	無し	未来予測経営学・仏教文芸	ソウル
合計		39校	キリスト教系	22校

出典：「Higher Education in Korea」という公式サイトの情報に基づき、筆者が設立年代順に作成。

「高等教育法」第30条によって1997年に京畿道水原市に合同神学大学院大学が最初に設立された。以降、大学院大学は徐々に拡大されていった。大学院大学は実質的な教育を重視するため、入学定員が100未満の少人数で運営されることが多く、200名を超えないのがほとんどである。入学資格は一般大学院と同様学士以上の学歴が必要である。現在、全国に39校の大学院大学校が存在しており、そのうち、17校が神父・牧師を養成する神学校である。そのほか、社会福祉、国際政策、外国語、情報通信教育などを行う大学院大学校が設立されている。地域別の設立状況を見ると、【表5】で示したように、ソウルで22校、京畿道に10校、大田市と忠清南道に各々2校、全羅北道、慶尚北道、仁川市にそれぞれ1校ずつ設けられている。設立の基本理念となる宗教を見てみると、39校のうち、キリスト教系大学院大学校は22校、仏教は1校であり、残り16校は無宗教である。

キリスト教大学院大学校の設立に加えて、社会福祉系の大学院大学校の存在が目立つようになったことも大きな特徴である。それは、日本がすでに超高齢化社会が到来していることを意識した結果なのかもしれない。介護や福祉の教育を実践し、来たるべき高齢化社会において活躍できる、あるいは指導できる人材を要請したいという希望がそこに透視することができる。近い将来、韓国社会においても日本と同様の高齢化社会が到来することを予想しての教育制度の整備に相違ない。とくに注目すべきはプロテスタントを標榜する大学院大学校、しかも先に述べた専門大学院大学校に限って「社会福祉(学)」が設置されていることである。唯一、ソウル社会福祉大学院大学校だけがその例外である。つまり、「神学」を開講していることは当然としても、プロテスタントとしてのキリスト教の教義が「社会福祉(学)」という学問と隣接しているために、プロテスタント系の大学院大学校にそのような科目を開講しているのであろう。問題は、設立されている場所がソウルを中心に展開していることである。このことは、韓国の教育体制が依然としてソウルに一極集中していることを意味している。国土が狭いという特殊地理的な条件が反映しているのかもしれない。いずれにしても、大学院大学校の近年の著しい増加は、韓国が日本の大学院制度とはまったく異なり、新たな教育社会に突入しつつあることを証明しているだろう。

【参考文献】

〔日本語文献〕

- 姜在彦『朝鮮儒教の二千年』講談社学術文庫、2012年。
- 浅見雅一・安廷苑共著『韓国とキリスト教—いかにして“国家的宗教”になりえたか』中公新書、2012年。
- 有田伸『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会 2006年。
- 有田伸・藤田武志・中村高康『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国』東洋館出版社、2002年。
- 崔亨默著、金忠一訳『権力を志向する韓国のキリスト教—内部からの対案』新教新書 2013年。
- 鈴木崇巨『韓国なぜキリスト教国になったか』、春秋社、2012年。
- 財団法人日本青少年研究所「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較」2013年。

〔韓国語文献〕

- 김도희 「대학교 조직변화에 대한 제도주의 연구」 延世大学、社会学科修士論文、2004年。
- 김부태 『韓国学歴社会論』 내일을 여는책、1995年。
- 김종철 『韓国高等教育研究』 배영사、1979年。
- 教育部 『韓国教育 100年史』 1999年。
- 教育部 『教育 50年史』 1998年。
- 이성무 『韓国科挙制度史』 민음사、1997年。
- 이영화 『身分から読む朝鮮時代の人々』 가람기획、1999年。
- 이정규 『韓国社会の学歴・学閥主義—根源と発達』 집문당、2003年。
- 정광식 「韓国学閥의形成過程と教育的影響」 韓国教員대학교大学院、教育学博士論文 2007年。
- 채만수 『『労働者教養経済学』 労働社会科学研究所、2007年。
- 韓国教育開發院 『韓国教育政策の理念Ⅱ—2次年度：国家發展と教育』 1986年。
- 韓国教育開發院 『教育統計年報』 1975年—2012年。
- 韓国教育開發院 『韓国の教育指標』 2012年。
- 홍영란 『한국사회의 학력가치 변화연구』 韓国教育開發院、2002年。

〔韓国の公式情報サイト〕

- ◆全国大学情報システム 「Higher Education in Korea」
<http://heik.academyinfo.go.kr:9000/main.tw>
- ◆韓国銀行—經濟統計システムサービスセンター
<http://ecos.bok.or.kr>